

施策番号	2103		
施策名	創造を続ける南部地域のまちづくり		
概要	京都の新たな活力を担う地域として、多様な主体の連携の下、さらなる企業集積を図るとともに、創造的な活動を支える快適で魅力ある都市環境を形成する。		
担当局・部室	都市計画局・まち再生・創造推進室	共管局・部室	
上位政策	21 土地利用と都市機能配置		
施策に関する 主な分野別計画等	新・京都市南部創造まちづくり推進プラン らくなん進都（高度集積地区）まちづくり推進プログラム らくなん進都まちづくりの取組方針		

施策の評価

1 客観指標評価

指標名	平成 29年度	平成 30年度	令和元年度評価					
			前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標の ウェイト
1 らくなん進都への企業立地件数(件)	c	d	12	26	21	123.8%	a	1.00
2 -	-	-	-	-	-	-	-	-
3 -	-	-	-	-	-	-	-	-
4 -	-	-	-	-	-	-	-	-
5 -	-	-	-	-	-	-	-	-
6 -	-	-	-	-	-	-	-	-
			客観指標総合評価				a	

2 市民生活実感評価 *この評価は、毎年5月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問	平成 29年度	平成 30年度	令和元年度回答						
			そう思う	どちらかと言 うとそう思う	どちらとも 言えない	どちらかと言 うとそう 思わない	そう思わ ない	有効回答 者数	評価
1 京都のまちの南部地域が発展してきている。	b	b	74 11.7%	253 40.1%	210 33.3%	62 9.8%	32 5.1%	631	b
2 -	-	-							-
3 -	-	-							-
4 -	-	-							-
5 -	-	-							-
			市民生活実感調査総合評価						b

3 総合評価(客観指標総合評価+市民生活実感調査総合評価)

A	施策の目的が十分に達成されている					平成30年度	C
	重み付け	<input checked="" type="checkbox"/> 客観指標	a	<input type="checkbox"/> 市民の実感	b		
(重み付けの理由) 施策の性質として、市民の生活実感に施策の効果がすぐには反映されにくいものであるため、客観指標を重視する。						平成29年度	C
(原因分析)客観指標総合評価 <input checked="" type="checkbox"/> b評価以上であり、施策の効果が客観指標に表れている。 <input type="checkbox"/> c評価以下であり、次の原因が考えられる。							
(原因分析)市民生活実感調査総合評価 <input checked="" type="checkbox"/> b評価以上であり、施策の効果が市民の実感に表れている。 <input type="checkbox"/> c評価以下であり、次の原因が考えられる。							

今後の方向性の検討

<この施策を構成する事務事業>

	事業名	事業費の状況(千円)		令和元年度事務事業 評価結果における 目標達成度評価	担当局
		平成30年度 決算額	令和元年度 予算額		
1	らくなん進都をはじめとする南部地域のまちづくりの推進	26,744	34,770	良い	都市計画局
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

*予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

<今後の方向性>

・先導地区として位置付けるらくなん進都において更なる企業立地を促進するため、令和元年度より土地所有者に対する奨励金制度の対象事業を拡大した。企業への用地提供に協力するネットワークの構築を強化し、企業への土地情報提供に努め、更なる企業の集積を図る。
 ・その他、公共交通の利便性の向上に向けた取組、らくなん進都地区の魅力発信、らくなん進都内の企業交流イベント等を行い、企業の進出意欲を高める。

施策名	2103	創造を続ける南部地域のまちづくり				
指標名	らくなん進都への企業立地件数（件）					
担当課	まち再生・創造推進室	連絡先	222-3503			
1 指標の説明						
らくなん進都(注)内に立地した企業の件数 (注)新しい京都を発信するものづくり拠点としてまちづくりを進めている地域。 油小路通を中心に概ね十条通、宇治川、東高瀬川、国道1号線に囲まれた約607haの地域。						
2 指標の意味			3 算出方法・出典等			
南部地域においてものづくり企業の本社・研究開発・生産機能が集積していることを示す指標			建築確認申請件数（完了検査済） 出典：事業担当課調べ			
4 数値						
	前回数値 平成29年度	最新数値 平成30年度	推移	目標値		
数値	12	26	14件増	数値 21	根拠 過去10年の最高値（平成20年度）	
					達成度 123.8%	
	全国順位	中長期目標			備考 平成20年度（21件）、21年度（13件）、22年度（15件）、23年度（11件）、24年度（17件）、25年度（15件）、26年度（16件）、27年度（19件）、28年度（17件）、29年度（12件）	
数値		数値	目標年次	達成度		
				根拠		
5 評価基準		6 基準説明		7 評価結果		
最新数値が過去10年間の a：最高値以上 b：平均値超～最高値未満 c：平均値 d：平均値未満～最低値超 e：最低値以下		当該指標は過去からの推移によって評価されるべきものであるため、直近の過去10年間（平成20年度から平成29年度）における最高値以上のものをa、平均値をcとし、最低値も含めた按分として基準を設定した。 最高値 21件（平成20年度） 平均値 16件 最低値 11件（平成23年度）		平成29	平成30	
				令和元		
				c	d	
				a		